

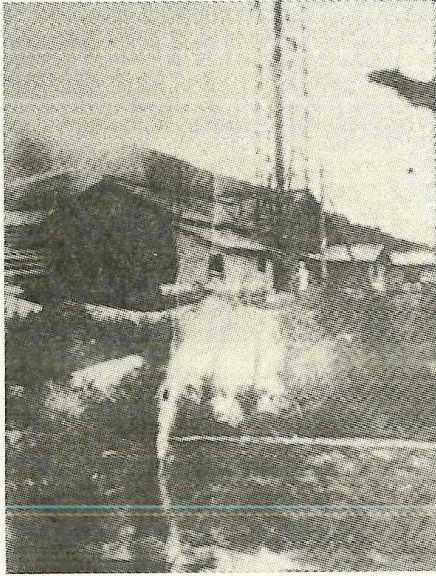
原木は、旭川営林署から供給を受け、製材は逐次札幌へ出荷された。

大正一三年（一九二四）三月一九日に当木工場機関部から出火全焼した。再建不能で、相田仁太郎へ権利を譲渡した（『村史』）。

なお、『村勢要覧』（大正一五年・昭和三年）によれば、大正一二年（一九二三）一二月創立の幾寅製材所が登録されている。

相田木工場 前述のとおり相田仁太郎が、焼失した幾寅木工場の権利を継承し、大正一三年（一九二四）一二月、相田木工場として再建し、操業を開始した。

相田は、石川県出身で、明治三九年（一九〇六）四月に城戸牧場（落合）へ入地、造材を手がけて小出牧場の管理にも当たった。大正二年（一九一三）ごろ、落合市街秋田屋旅館前に転居、富士製紙株式会社の下請を行い、力量をかわれて沿海洲、満州へ雄飛する



相田木工場幾寅工場（昭和初頭）

機会を得た。前後数回に及ぶ海外造材で富を得、それを資金として相田木工場を発足させたのである。満州方面の造材では、ひと夏に一〇万石

以上、六万円の純益を得たといわれる。

当木工場は、昭和六年まで経営された。原木は年間三万石程度を入手、製材は富良野、伊達、岩見沢、余市、岩内、新得へ出荷された。相田は木工場を富良野町支部へ移転したのである。

下金山木工場 昭和五年ごろ、丹野米橋、榎谷某の共同経営で創業し小規模な経木工場で、ガス発動機を使用した。販路は小樽であった。翌六年一月に火災が発生焼失したが、七年三月七日に再建されて操業を開始した。以後の沿革については『村史』に、次のように記している。

この頃から旭川市の斉藤弥三郎の斉藤木材株式会社の系統会社であった。斉藤引三郎は幾寅に牧場を持っていたり、落合で造材している人なので、斉藤の事業について一言すると、旭川を本社とし、北見市、富良野町、遠軽町、一ノ橋、下金山、占冠に工場を持っていた。

旭川の本社の工場はよく判らないが、北見市の工場は昭和三十二年に第二斉藤木材株式会社とし東京の弟の経営下に入り、富良野町は昭和三十二年秋田木材に売却遠軽は二十三年に閉鎖、一ノ橋は昭和十三年当時帝室林野局に売却したのである。

さて下金山木工場は、同一営林署内に下金山と占冠と二つの工場があったので、営林署が同一系統の会社には原木供給の関係上一工場にする様に要望されるところもあって、結局占冠を残したのである。

株式会社組織となったのは、昭和九年九月三日であり、当初は橋一三が工場長で、丹野米橋が引き継いだ。昭和一〇年には蒸気

機関により運転操業したが、前述の経緯により、三〇年八月、寺西武雄にこの工場は譲渡され、寺西により経営されることになった。

工場も電力を導入し運転され、原木の供給は、金山営林署、東大演習林などから受け、製品の販路は、東京、大阪、札幌、小樽方面であった。

製材界も、昭和三〇年代後半から、大型施設の耐火構造が普及し、製材需要は減少の傾向をみせ、加えて、原木供給にも有限説が出始め、木材価格は高騰し、製材生産にも制限を余儀なくされ、経営の合理化に迫られる結果となり、四〇年一〇月三十一日、下金山における三五年間の製材の歴史を閉じた。同年十一月一日に下金山木工場、石川組木工場、金山木工場の三者により株式会社金山木工場を設立、経営の合理化、統合を果たしたのである。

石川組木工場 戦後の人口増加と諸制度の改革によって、住宅はもとより、学校その他の諸施設の建設が進められ、本村の木材業界も活況を呈し、製材需要の急速な成長に対応し、木工場などの創業をみるに至った。

石川組もその一つであり、昭和二二年から金山営林署の下請造材を行う一方、移動製材を手がけたのを契機に、二五年に石川組木工場を創業した。石川一男が創立者であり、工場長として活躍した。

原木の供給は、金山営林署から受け、製材は主として、札幌、赤平、岩見沢、石狩太美、小樽へ出荷した。

しかし、この工場も、前述の経済情勢下にあって統合を余儀なくされ、昭和四〇年一〇月閉鎖となり、金山で製材事業の一翼を担った木工場の姿は消えることとなった。

金山木工場 この木工場の前身は、昭和二〇年五月一日創立の金山木材工業株式会社で、初代社長は多東清吉であり、二代社長には小泉恒吉が就任、専務取締役は太田末吉であったが、二四年三月三十一日に解散した。

昭和二五年三月二三日、前記の会社施設を買い受け、株式会社金山木工場を創業した。創立者は山岸与平と寺西武雄で、資本金は一〇〇万円であった。

原木は、金山営林署から年間立木約二万石、素材八〇〇〇石の払い下げを受け、製材一万五〇〇〇石の生産を揚げ、製材需要に対応し、順調な操業を続けたが、三一年三月三十一日、火災により工場、吹抜約二二〇坪を焼失した。しかし、同年七月一五日には、工場、吹抜一九〇坪を再建新設し、資本金を三〇〇万円に増資した。代表取締役山岸与平、取締役寺西武雄、館内猛、金尾貫治、監査役愛須為吉が就任した。従業員は約三〇名、造材期には季節労働者を約七〇名雇用、購入資材は地元業者に依存しており、造材費用の約四〇％は地元へ還元された。